

清溪セミナー研修 2019.07.26-27 日本青年館

調査事項 4 男女共同参画と地方自治 (坂東眞理子 昭和女子大学理事長)

作成者 吉田つとむ

<概要>

講師の坂東眞理子 昭和女子大学理事長・総長は、元文科省の官僚出身。有名著書に、「女性の品格」、「親の品格」があり、『70歳のたしなみ』が新しい。昭和女子大を就職率第一位としている。*昭和女子大は私のインターン生の参加者が、この5年間、毎年参加者はあり、全体で第2位になっており、来年には中央大学に並んでトップタイになる可能性が高い大学です。



まず、男女参画指数が掲示され、日本は世界で 110 位 (2018 年)、114 位 (2017 年) であり、若干、格差のランクを上げています。(若干、改善されている)

上位は、北欧が占めていますが、アフリカのルアンダが 6 位←4 位、中米のニカラグアが 10 位←6 位となっています。アジアでは、フィリピンが 8 位←10 位となっており、世界一律とは言えない内容が紹介され、韓国は日本よりはやや下位になっており、アジア全体が下位でなく、儒教圏が男女格差指数が下位とのことでした。



また、男女共同参画の観点から、政府目標は2020年に30%としているのですが、各分野の女性の割合がそれを達成しているものはほとんどなく、国家公務員採用者（総合職等事務系区分）や国の審議会等委員でそれを達成しているに過ぎません。民間企業における管理職は1割未満、唯一、薬剤師は3分の2が女性となっています。

政治家では、衆議院議員で1割、（立候補者は17.7%）、参議院議員では23.1%が当選（立候補者24.7%）となっており、参議院議員の方が政府目標数値に近いものになっています。

諸外国の下院と比べ、日本の衆議院は各段に低くなっています。国によっては、女性比率を確保するため、政党助成金に差をつける例もあるそうです。

また、地方議会では、東京特別区で最も女性議員の割合が多く、27.1%、次いで政令指定都市となっており、町田市のような一般市は、その下になっています。

女性政治家を増やす諸外国の例が紹介されました。クォーター制、パリテ法（政党交付金の減額）、ショートリスト（候補者選考で優遇）がありますが、日本で有効な手法は導入されていません。

概して、小選挙区制の国は女性が少なく、比例代表制ではそれをコントロールでき、女性割合が増加しやすくなっています。

女性が立候補する障害として、以下の内容が紹介されました。

- ・妊娠・出産・育児・介護との両立

- ・家族の反対・家事への責任
- ・選挙資金
- ・人脈・人材・会計（公選法対応）

また、議員としての発言力が述べられましたが、要は当選回数を増して発言力が増すということでした。

そのための研究、努力が必要であるというものでした。

活動のためには、パートナーの存在、理解、そして経済面のセーフティーネットが欠かせず、ある意味、ベンチャービジネスの参入者と共通するという見解でした。

地方議員では、高齢化・過疎化・低報酬の結果、無投票・定員割れが生じており、女性の参画が不可欠とされました。

また、政治家の役割の変化が生じているとされました。

痛み・負担配分

目標提示

コミュニケーション能力

清廉

マスコミ・世論対応などの能力が必要になっているとのことでした。

最後に、女性政治家への期待として

- ・知識・見識・ビジョンを持つ・・・勉強（生活体験だけではダメ）
 - ・経験を積む（成功も失敗も）・決断・責任
 - ・長所を発揮、短所を補う求援力（長所で社会に貢献する）
 - ・次代の潮流を読む力
 - ・無私・たかい目標
- を上げられました。

.....

<所感>

政治の世界が先頭だって、男女共同参画を実現するのは、社会の構成から当然のことだと思います。そのためには、実態で、3分の1位は女性になる、クォーター制を導入するのは適切だと思います。その分、男性議員が減ることもあるでしょうが、男性の存在価値があがるものだと思います。

その導入には、逆平等だとの反対意見がありますが、実際にその数字が継続的にそれを増す事態が起きれば、その時こそ、男女差を無くせば良いと思いま

す。現実の問題解決が優先するものであり、坂東眞理子氏の見解もそれにあっていると思いました。

世間では、新人の当選を歓迎する風潮が強いのですが、坂東眞理子氏はしっかりと、女性議員がキャリアを重ねることも求めています。重厚な経験を持って、政治の場に居合わせて、しっかりとした判断を下すことが求められています。こうした現状に沿った、現実在即した見解を持っておられる坂東眞理子氏のようなリーダーが増え、政治家を見つめてもらいたいと思いを深めました。